

アムンディ・マーケットレポート

英国経済の現状と見通し～景気とポンド相場について

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+0.7%でした。個人消費が振るわず、生産活動も抑えられました。
- ② EU 離脱後もしばらくは企業活動が慎重ながら、良好な雇用・所得環境が景気を下支えすると見えています。
- ③ 先行き不透明感が根強いものの、為替変動の景気への影響を反映し、ポンド相場は底堅いと考えます。

年末商戦不調も今後の景気は底堅い

11日、ONS(英国国家統計局)が発表した18年10-12月期の実質GDPは、前期比年率+0.7%でした。2期連続で成長率が上昇しましたが、急減速しました。前年同期比は+1.3%でした。実質GDP成長率に対する寄与度は、内需が7-9月期の+3.3%から+1.2%へプラス幅が大きく縮小しました。また、外需は-0.5%とマイナス幅がやや縮小しました。

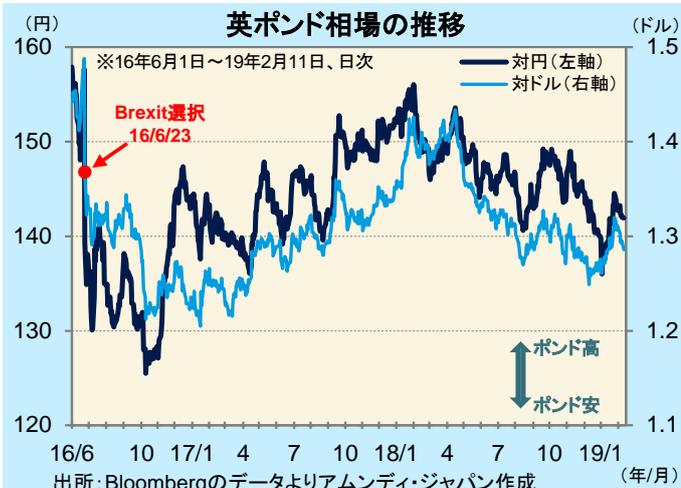


内需は、個人消費中心に減速しました。年末商戦は初期だけ盛り上がったのみ

で全般的に振るわず、10-12月期の小売売上高は前期比-0.1%にとどまりました。また、EU(欧州連合)離脱を控えて企業活動が慎重になっていることもあり、鉱工業生産も同-1.0%と軟調で、在庫投資が抑えられたことも内需減速につながりました。19年、20年の実質GDP成長率についてはそれぞれ+1.5%、+1.6%を予想しています。企業活動は引き続き慎重ながら、良好な雇用・所得環境が景気を下支えし、個人消費は今回は不調ながらも基本的に底堅いと見えています。

離脱後の不透明感は強いが...

ポンド相場は、国民投票によるEU離脱選択(16年6月)前よりも、ほぼ一貫してポンド安の水準で推移しています。16年後半は、Hard Brexit*(単一市場残留なしのEU離脱)に対する不安感から大きく下落しました。しかし、ポンド安が景気を刺激し、利上げが再開されたことが好感され、18年1~4月は対ドルで国民投票以前の水準を回復しました。



その後は、世界的な景気減速への懸念に加え、No deal Brexit*(合意なき離脱)

への不安感もあり軟調です。しかし、Hard Brexitが懸念された時期と違い、ポンド安の景気刺激効果も認識されたため、16年後半ほどのポンド安とはなっていません。今後は、離脱後は実際の経済状況による変動はあるものの、景気への影響が反映されて相場の振れは抑制され、安定した成長見通しもあり、ポンドは基本的に底堅いと考えます。

※HardもNo dealも違いはそれほどないと思います。

本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1902040>